

2025-2027年度 中期経営計画（25中計）

パウダーテック株式会社

“技術の一粒” 小さな粒から、未来につなぐ

顧客へ

- ① 私たちは、粉体の専門技術と創造性によって、新たな価値を提供します
- ② 私たちは、豊富な知識をもとに、お客様の課題をスピーディに理解し、解決します
- ③ 私たちは、誠意をもって、高品質な製品を提供し続けます

社員へ

- ① 私たちは、縦横無尽なコミュニケーションで、部門を越えて協力し合います
- ② 私たちは、多様な個性を尊重し、ともに成長し合う文化を育てます
- ③ 私たちは、積み重ねた経験を胸に、プライドをもって挑戦し続けます

社会へ

- ① 私たちは、微小な粉体技術を通じて、地球環境、地域社会、人々の生活に、“目に見えるかたちで” 貢献します

22中計「ありたい姿」

独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す

独自技術

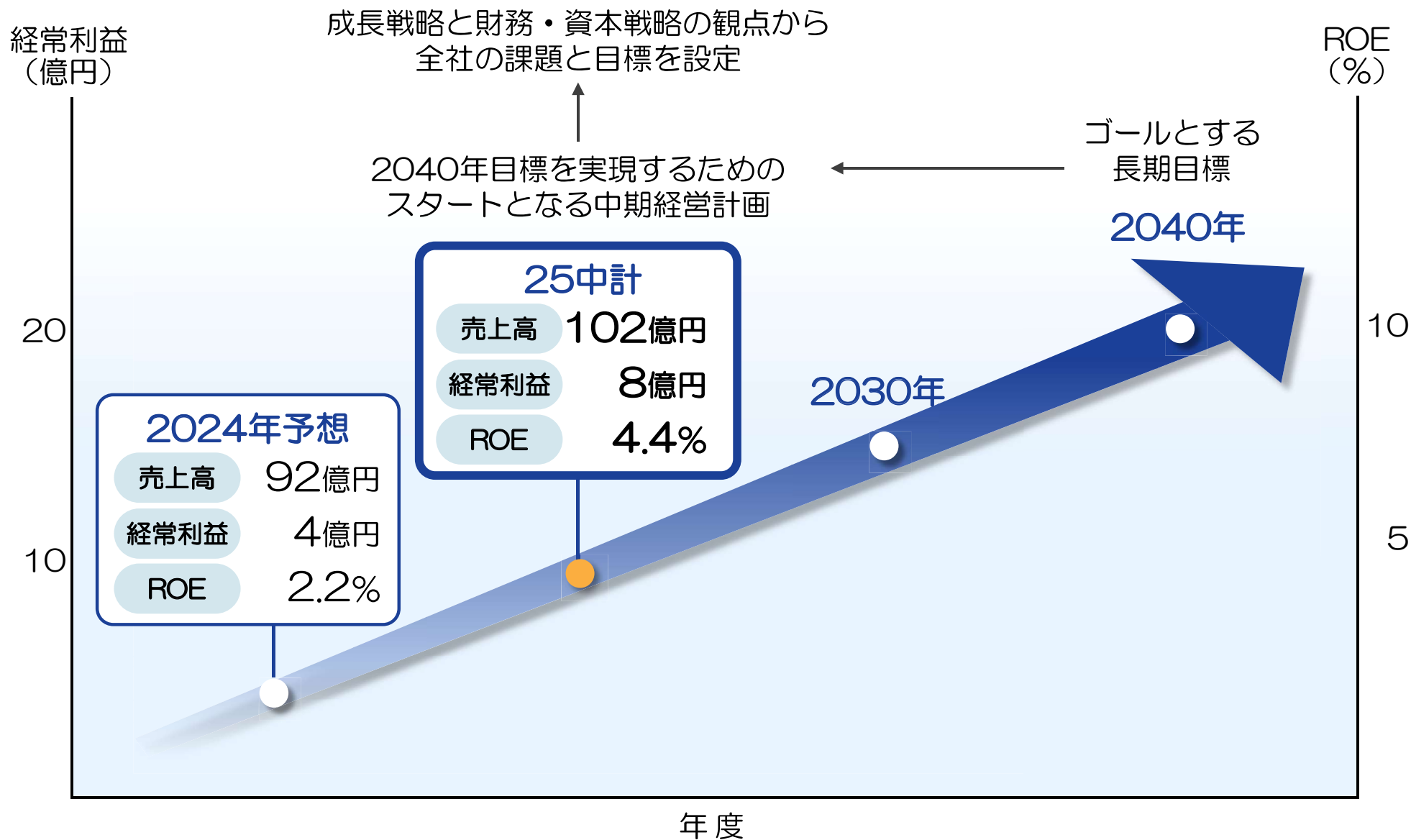
世の中にない素材を独自のプロセスで製造する

社会の課題を解決

持続可能な社会とニューノーマル社会の両立に素材から貢献する

エッセンシャル企業

未来社会を（独自の素材で）支える必要不可欠な企業

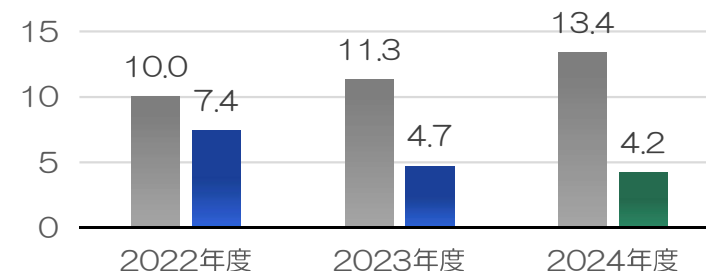


22中計レビュー 2022-2024年度

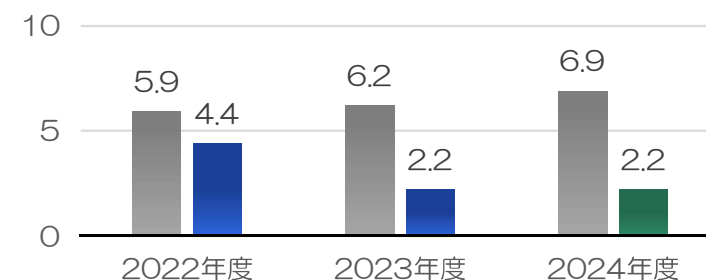
項目	22中計			進捗状況		
	2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標	2022年度 決算	2023年度 決算	2024年度 予想
売上高/億円	95.1	96.8	99.2	88.3	85.4	92.0
経常利益/億円	10.0	11.3	13.4	7.4	4.7	4.2
ROE/%	5.9	6.2	6.9	4.4	2.2	2.2
新規機能性材料 売上高比率/%	3.2	5.2	7.8	0.8	1.8	2.1

経常利益（億円）

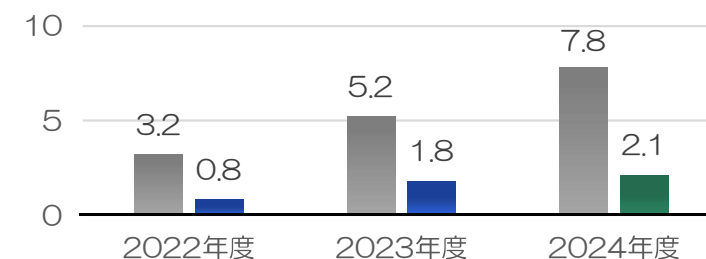
■ 22中計 ■ 決算 ■ 予想



ROE (%)



新規機能性材料売上高比率 (%)



配当政策

基本方針：業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元を行う

目 標：将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%以上とする
DOE（株主資本配当率）2.5%以上を目指す

配当予想

	(1株当たり配当)	(配当性向)	(DOE)
2024年3月期：	90円	92.9%	2.1%
2025年3月期：	100円	98.2%	2.3%

セグメント	単位：億円	22中計			進捗状況		
		2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標	2022年度 決算	2023年度 決算	2024年度 予想
機能性材料	売上高	79.6	83.4	85.2	74.5	74.3	81.5
	セグメント 利益	12.8	14.2	16.2	10.3	8.7	9.1
品質保持剤	売上高	15.6	13.5	14.0	13.8	11.1	10.8
	セグメント 利益	1.5	1.3	1.6	1.1	0.0	0.3

注1.【諸元】為替（円/\$）：22年度：134、23年度：151、24年度：150（22中計：115）

原油（\$/bbl）：22年度：74、23年度：83、24年度：85（22中計：80）

注2. セグメント利益：セグメント情報に基づく営業利益ベースで記載しております

機能性材料事業

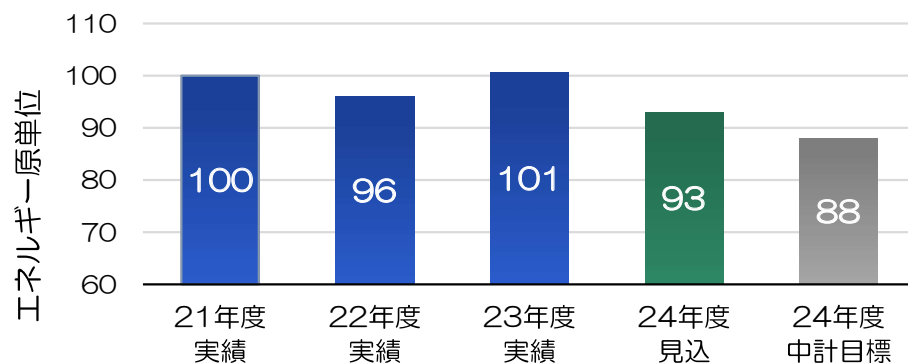
- 電子写真用キャリアは、当初想定ほど需要戻らず、減収減益
- 新規機能性材料は、主要顧客の失速により大きく計画から乖離
 - ・ 真球状微粒フェライト粉：量産開始も顧客失速で大きく減販
 - ・ 磁性複合材料：マーケティング及びサンプル提供継続中
 - ・ 電磁波シールド/インダクタ（半導体関連）/磁性インク等多用途で引き合い継続。数社で量産開始

品質保持剤事業

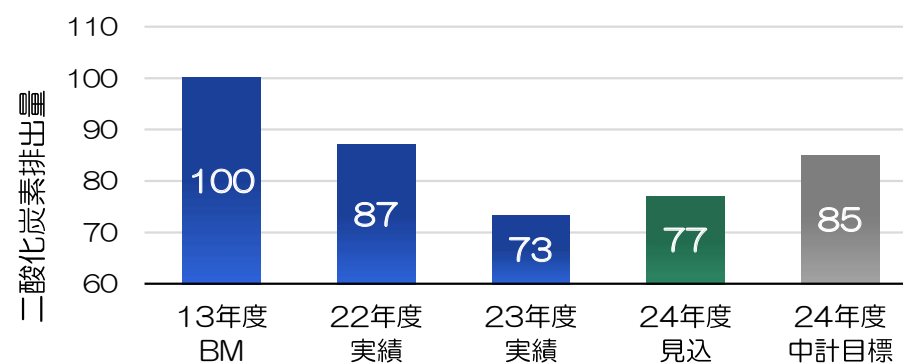
- 鉄粉関連製品の販売を2022年9月末にて終了したことや、2023年11月の工場火災による製造ラインの一部停止により、減収減益となった。現在は、一部製品を除き、設備を移設して生産を再開。被災工場は、復旧完了

区分	非財務KPI	取り組み	目標	進捗状況
 E 環境	エネルギー原単位 及びCO ₂ 削減	- 省エネ対策の実行 - 政府目標に向けた計画の策定 - 脱炭素に貢献できる製品の開発	二酸化炭素排出量 2024年度「2013年度比△15%」（政府目標：2030年2013年度比△46%）	2024年度見込「2013年度比△23%」 - 太陽光発電設備「オフサイトPPA」は2024年10月に稼働 - 原単位は、省エネ効果と設備稼働率上昇により好転
 S 社会	働く環境/ 従業員満足度	- 多様な人材が働き続けられる環境整備の実現 - 安全衛生教育の強化 - 育児休業の取得促進 - 研修制度のアップデート	- 新福利厚生棟の利用開始 - 労働災害の撲滅 - 女性活躍推進（採用と育成）	- 新福利厚生棟は完成、供用中 - 育児休業取得率100% - 健康優良企業、銀の認定取得(健保) - 健康経営優良法人、認定取得(経産省) 2024年度採用者の女性比率53%
 G 企業統治	ガバナンス強化 社会的評価/ IR活動・ 情報開示	- 取締役会の機能強化 - 非財務情報の拡充 - コンプライアンス教育の継続実施	- 取締役会のスキル公開、実効性評価とフィードバック - ESG情報の開示	- 取締役・執行役員に対する中長期インセンティブを2024年度に導入済 - ESGアドバイザー採用 - コンプライアンス・ESG教育を全社員に実施

エネルギー原単位の推移



二酸化炭素排出量の推移



25中計 2025-2027年度

持続的な成長と 中長期的な企業価値向上の 礎を構築

成長戦略

- 製品ポートフォリオマネジメント強化
- 新規機能性材料製品の開発強化
- 全社のコア人材育成の強化
- 工場環境整備（グランドデザイン）実施

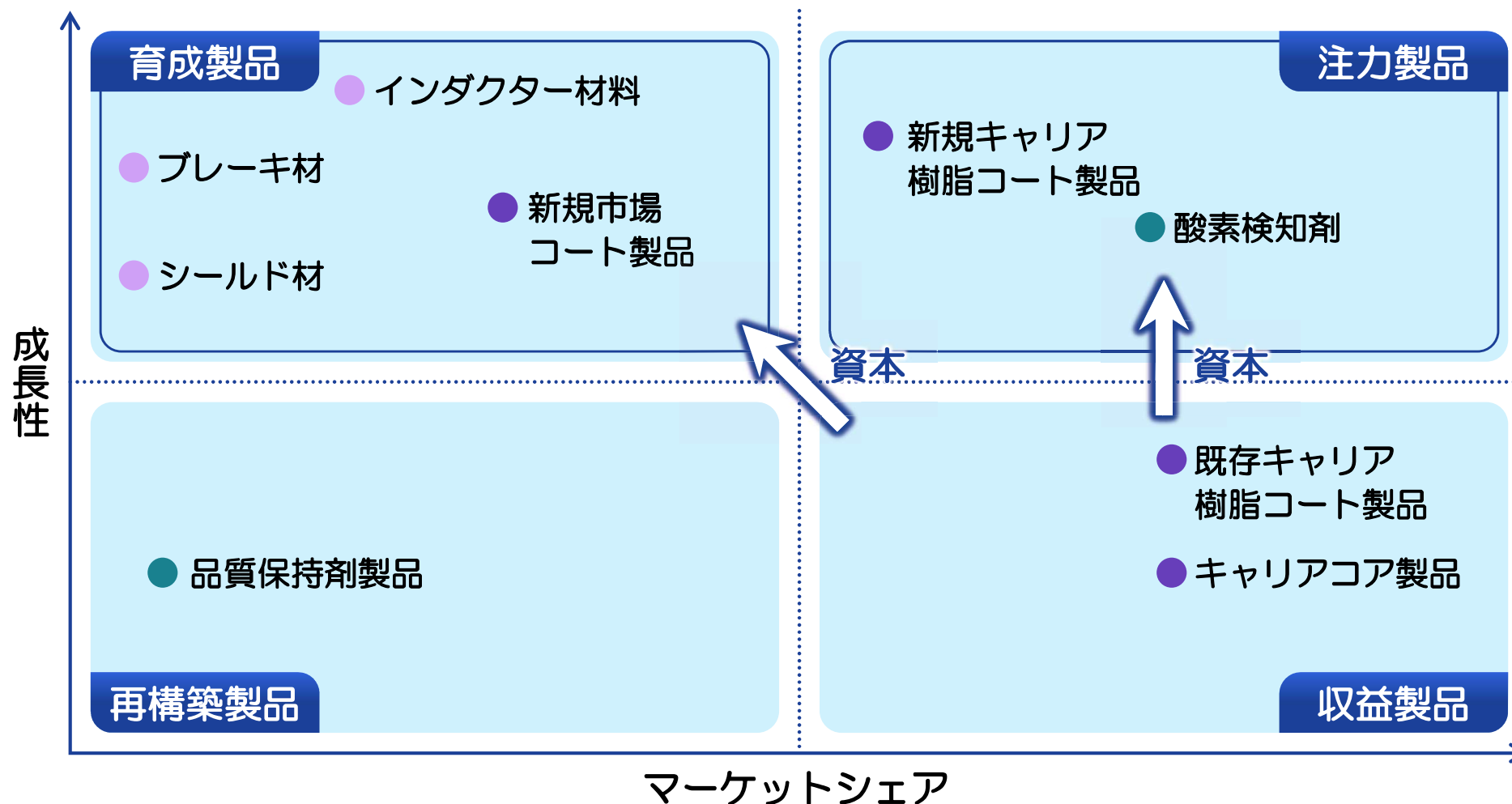
財務・資本戦略

- ROE（自己資本利益率）の改善
- 株主還元の維持強化

成長戦略

- 製品ポートフォリオマネジメント強化
- 新規機能性材料製品の開発強化
- 全社のコア人材育成の強化
- 工場環境整備(グランドデザイン)実施

25中計の成長投資62億円の内、39億円を「育成製品」「注力製品」に投入



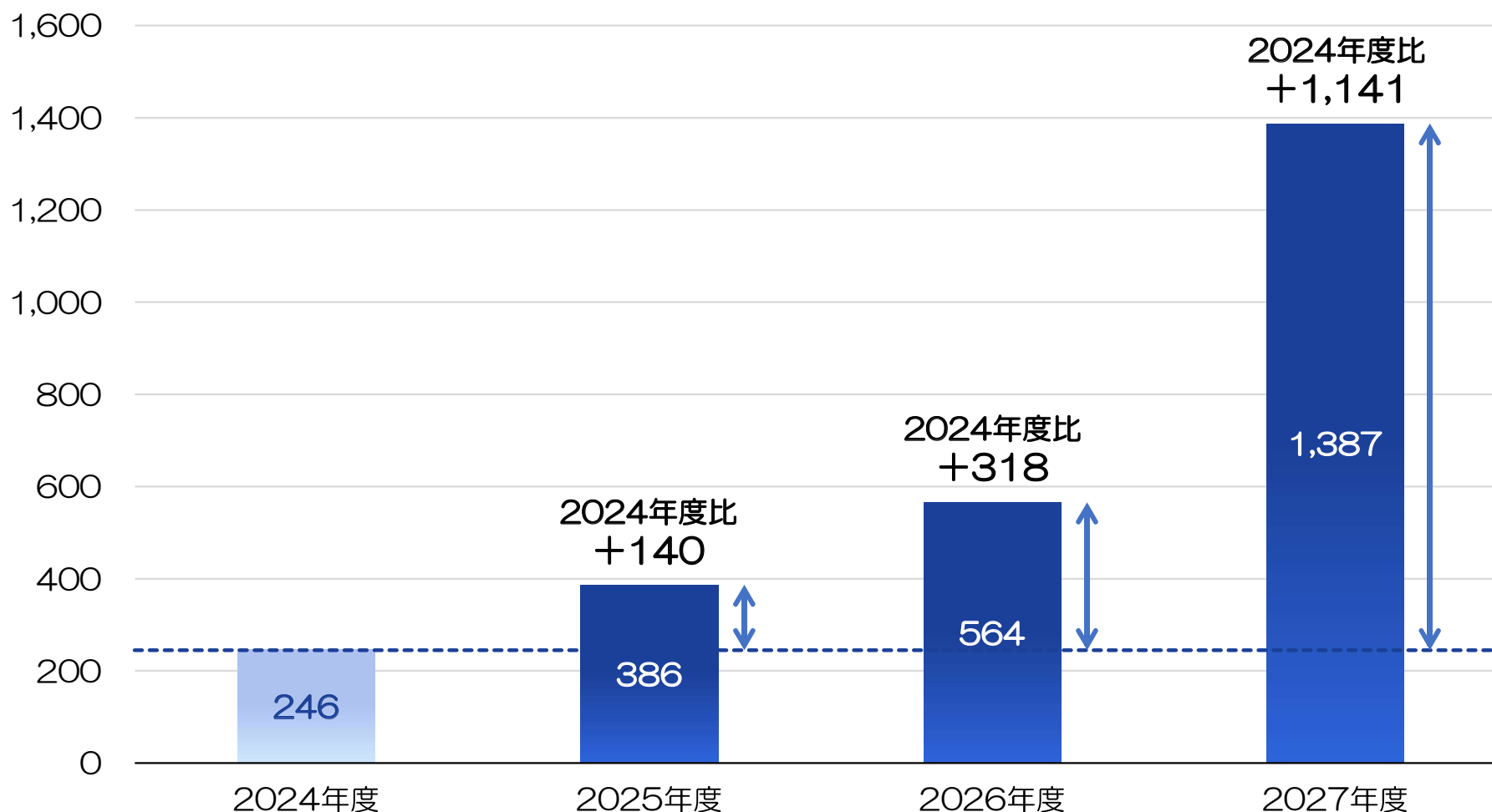
※25中計の成長投資：2025～2027年度に投資する研究開発費及び設備投資額等の合計

成長戦略

- 製品ポートフォリオマネジメント強化
- 新規機能性材料製品の開発強化
- 全社のコア人材育成の強化
- 工場環境整備(グランドデザイン)実施

「注力製品」「育成製品」売上高

金額単位：百万円

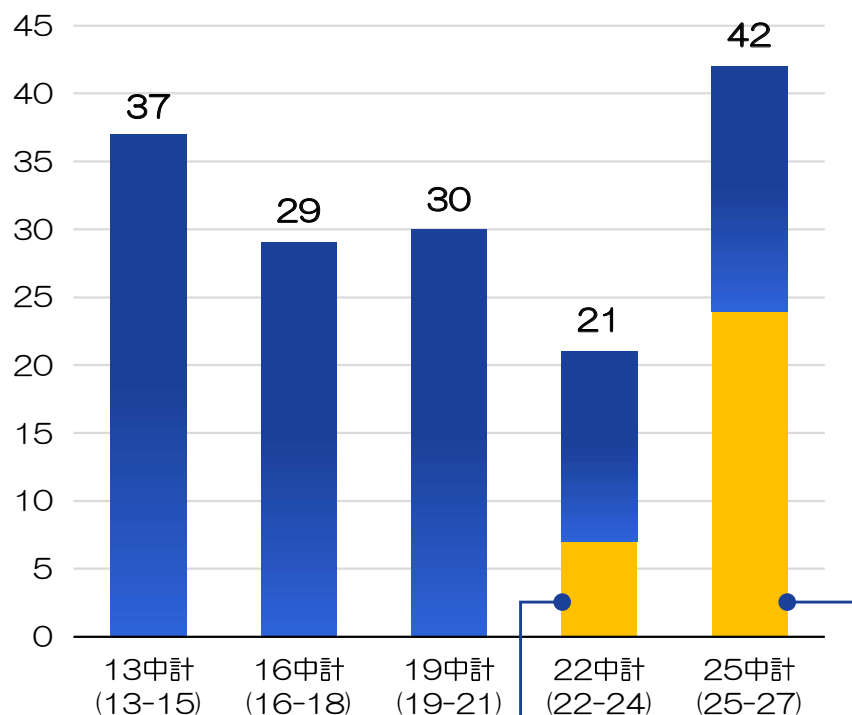


成長戦略

- 製品ポートフォリオマネジメント強化
- 全社のコア人材育成の強化
- 新規機能性材料製品の開発強化
- 工場環境整備(グランドデザイン)実施

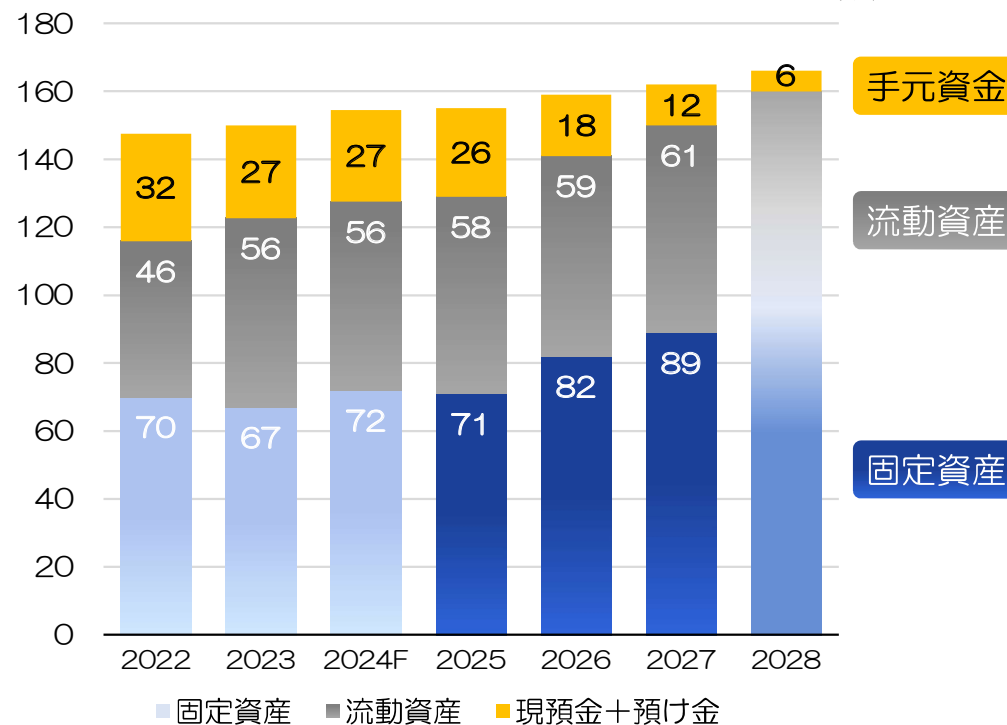
25中計は、過去中計で最大の投資を計画。手元資金を投資に充て、将来への布石を打つ

投資推移



BS/資産推移

金額単位：億円



(高萩地区)
太陽光発電設備



(注力製品拡大)
・新コート工場
(研究開発体制強化)
・研究開発棟新設



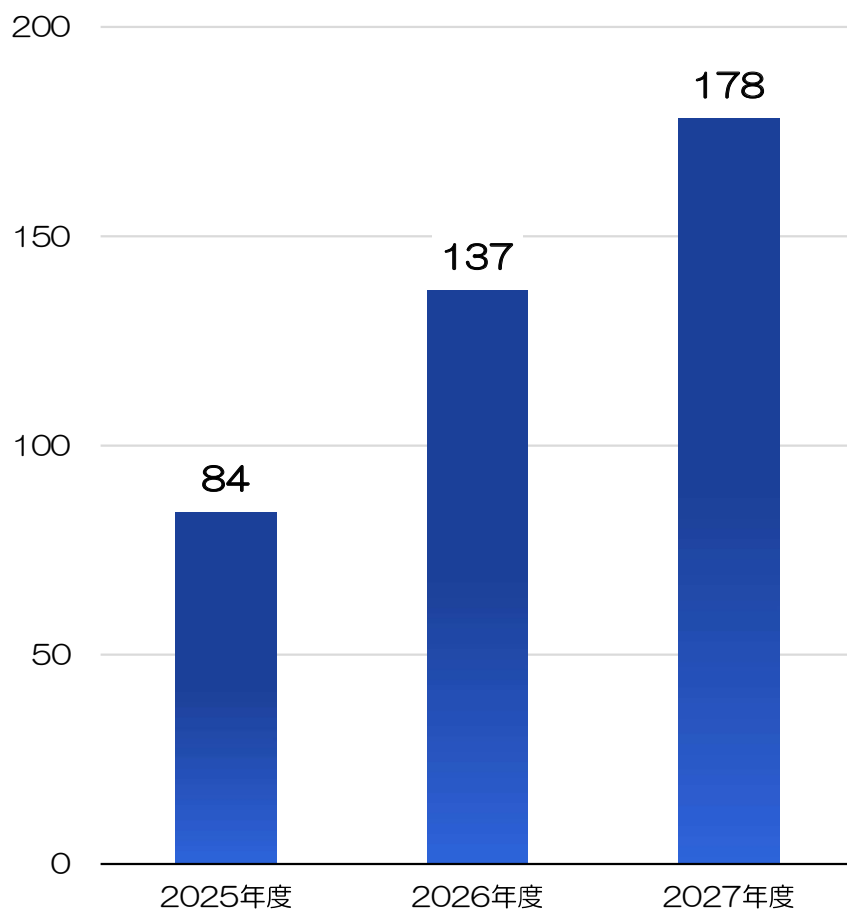
新コート工場完成予想図

成長戦略

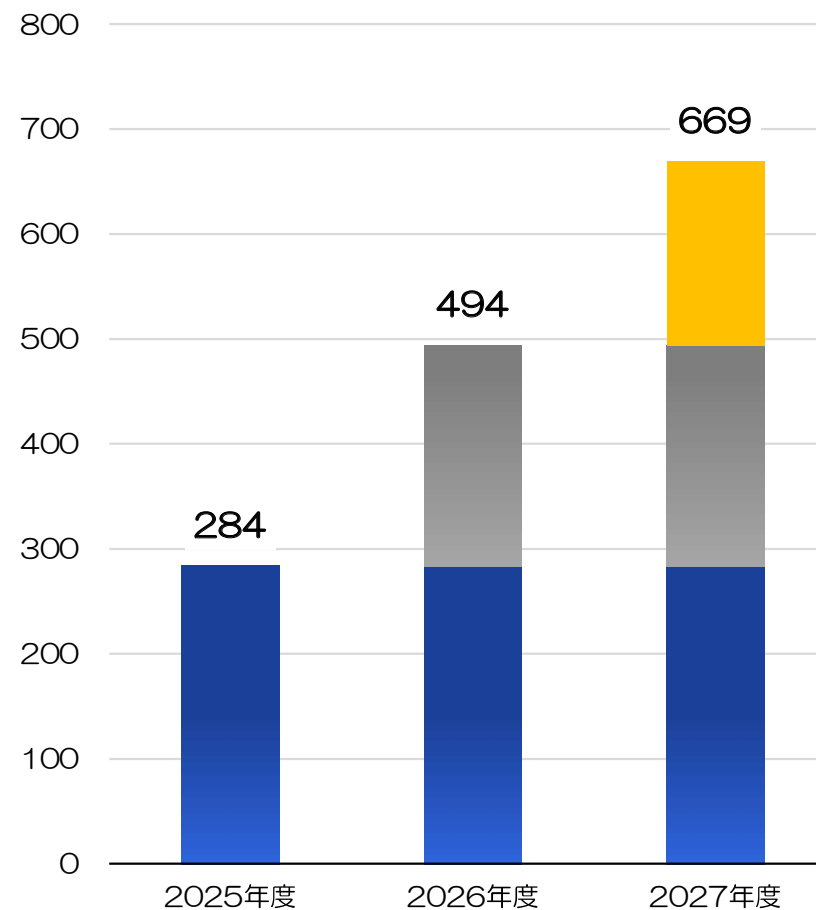
- 製品ポートフォリオマネジメント強化
- 全社のコア人材育成の強化
- 新規機能性材料製品の開発強化
- 工場環境整備(グランドデザイン)実施

金額単位：百万円

人材育成投資（2024年度比）



グランドデザイン投資（累計額）

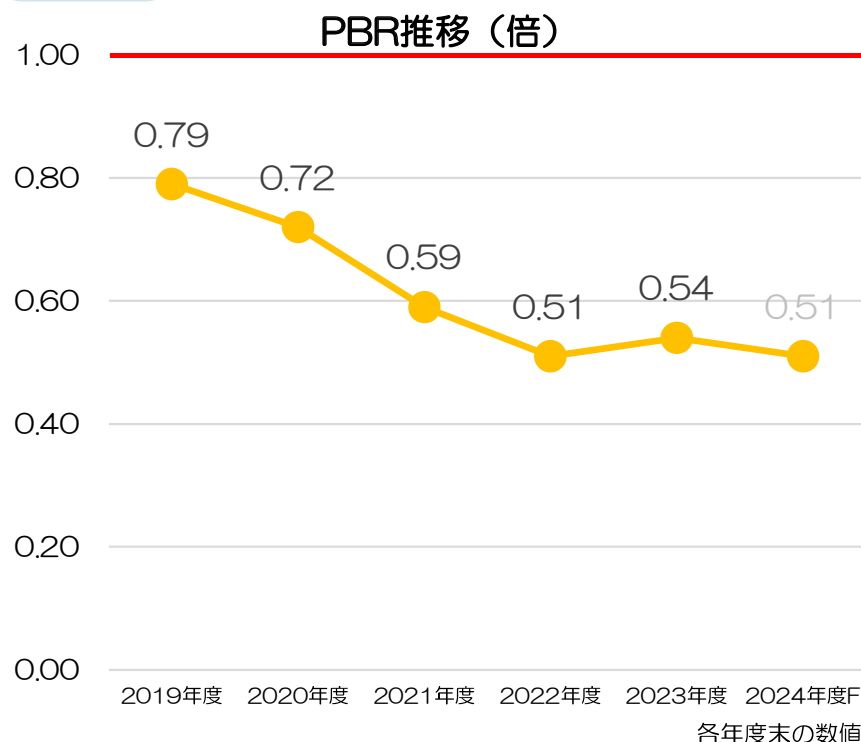


財務・資本戦略（現状分析）

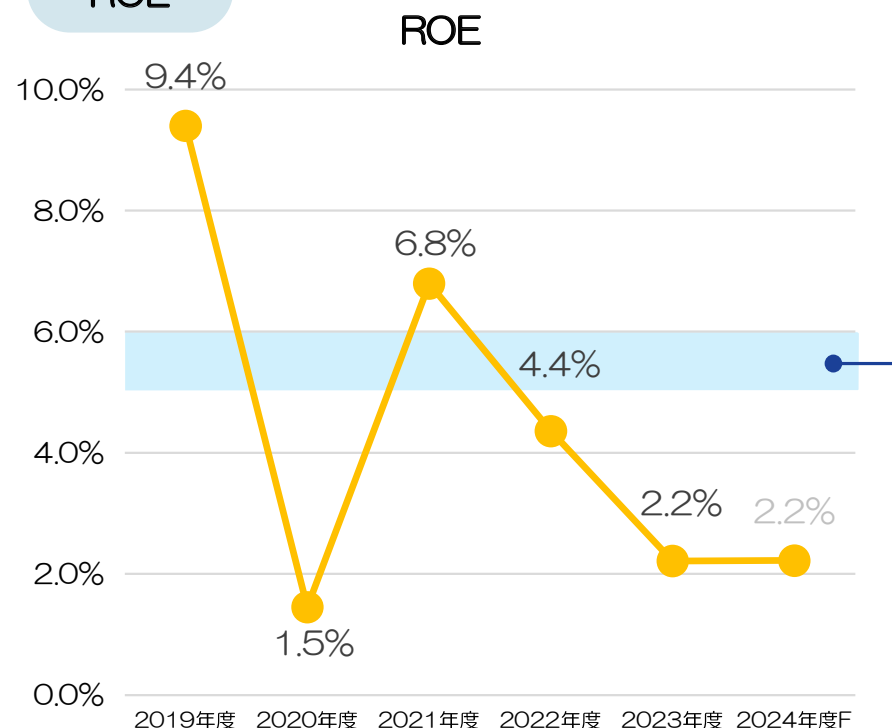
株主資本コスト

当社は、株主資本コストをCAPM（Capital Asset Pricing Model、資本資産価格モデル）にて算出。現時点では **5～6%程度と認識***

PBR



ROE



株主資本コスト 5～6%
(CAPMベース)

*株主資本コスト(CAPM)

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{リスク} \\ \text{フリーレート} \\ \hline 1.2\% \text{程度} \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \beta \\ \hline 0.6 \sim 0.7 \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{市場リスク} \\ \text{プレミアム} \\ \hline 6.6\% \text{程度} \end{array}$$

※上記PBR/ROEグラフの2024年度は見込み

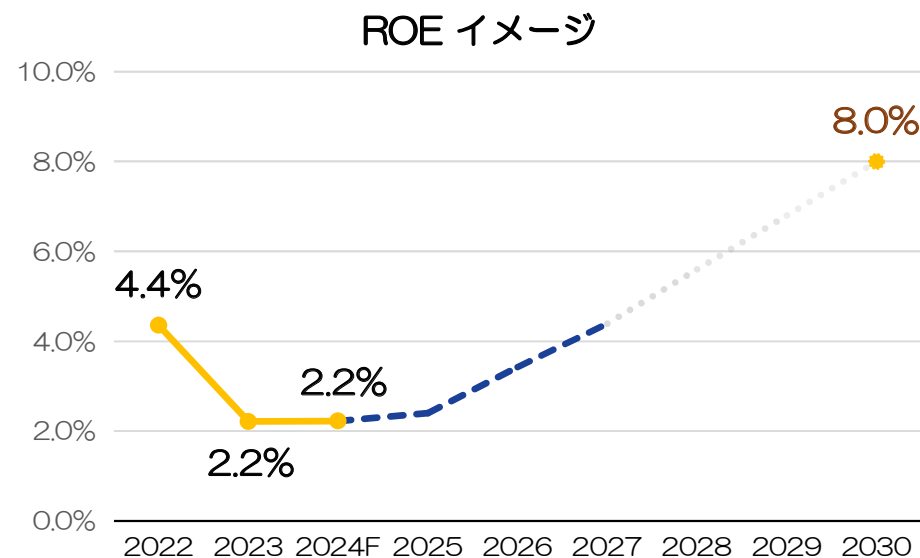
財務・資本戦略

- ROE（自己資本利益率）の改善
- 株主還元の維持強化

ROE（自己資本利益率）の改善

目標 2030年度に
8.0%以上を目指す

25中計で実施する投資の効果は、
2027年以降に得られる見込み



株主還元の維持強化

配当方針 業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元を行う。**中間配当を実施する**

目標 DOE（株主資本配当率）3.0%以上を目指す

マテリアリティ

KPI



E 気候変動への対応

CO₂排出量の削減

2030年削減目標 **46 %**（2013年比）
2050年実質カーボンニュートラル実現

再生可能エネルギー
の活用

2030年導入比率 **10.8 %**

環境配慮型製品の
拡販

2027年目標 **300 %**（2024年比）



S 自律型人材の育成
安心安全な労働環境

ダイバーシティ＆
インクルージョン

女性新卒者比率 2030年目標 **30 %**
女性管理職比率 2030年目標 **5 %**

障がい者雇用率 **2.7 %**（2027年）

人権の尊重

人権研修実施回数 **1 回/年**
人権研修参加率 **100 %**

人材マネジメント

人的資本総投資額 **4 億円**（3年間）

マテリアリティ

KPI



S 地域社会への貢献

安心・安全な
まちづくり

地域防災活動への参加回数 1 回/年以上

教育機関との連携

実施回数 1 回/年以上



G コーポレートガバナンス
の強化
サステナビリティ経営の
推進

経営の健全性・
透明性の向上

指名・報酬委員会の社外取締役比率 60 %

取締役会の多様性

社外取締役比率 4 名以上（1／2以上）

サステナビリティ
経営の推進

サステナビリティ委員会の実施回数 4 回

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、地政学的リスクの動向、主要市場の経済環境、エネルギー・為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願い致します。

本資料を利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。